



平成 29 年 4 月 3 日

各 位

会 社 名 株式会社 桜家ホールディングス  
代表者名 代表取締役社長 近藤 昭  
(コード番号：1413 東証第二部・名証第二部)  
問合せ先 取締役総合企画部長 島田 幸雄  
電話番号 (03) 5224-5121

## 当社子会社による株式の取得（孫会社化）に関するお知らせ

当社連結子会社のライフサポート株式会社（代表取締役：西崎 修治、本社：東京都新宿区、以下「ライフサポート」という。）は、本日、株式会社 PURE SOLUTIONS の全株式を取得し、子会社化（当社の孫会社化）いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 1. 株式の取得の理由

当社グループは持株会社である当社を中心に連結子会社 13 社で構成され、注文住宅事業、不動産事業、断熱材事業、リフォーム事業、介護保育事業等を展開しており、近年はM&Aを成長戦略と位置づけ積極的に事業領域を拡大してまいりました。

一方、株式会社 PURE SOLUTIONS は埼玉県戸田市において外国人講師が作成した独自のカリキュラムに基づく英語教育による認可外保育施設の運営を行っております。

ライフサポートは、東京都内を中心に 21 ヶ所の認可・認証保育所、11 ヶ所の学童クラブ等を含む 43 ヶ所の保育事業所、及び 4 ヶ所の有料老人ホームを含む 10 ヶ所の介護事業所を運営しておりますが、既存保育施設の収益は各行政機関の補助金収入に依存しており、国の政策等に大きく影響を受けます。

当社は、今後のグループでの介護保育事業のもう一つの展開として、補助金収入に依存しないビジネスモデルの確立による収益の多様化を模索してまいりました。

今回、ライフサポートによる株式会社 PURE SOLUTIONS の株式取得により、同社が持つネイティブ講師による英語教育のノウハウを活かした認可外の英語保育施設や児童育成施設の展開等、高いシナジー効果が期待されることから、当社グループの持続的成長、企業価値の更なる向上に資すると判断し、ライフサポートが株式会社 PURE SOLUTIONS の株式を取得し、当社の孫会社といたしました。

2. 異動する子会社（株式会社 PURE SOLUTIONS）の概要

(1) 名 称	株式会社 PURE SOLUTIONS			
(2) 所 在 地	埼玉県戸田市本町一丁目 16 番 12 号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 モリス・バリー・ミオ			
(4) 事 業 内 容	英語による認可外保育園等の運営			
(5) 資 本 金	2,000 千円			
(6) 設 立 年 月 日	平成 18 年 6 月 14 日			
(7) 大株主及び持株比率	モリス・バリー・ミオ 100.0%			
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	人的、資本的、取引関係はありません。			
(9) 当該会社の直近 3 年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成 26 年 5 月期	平成 27 年 5 月期	平成 28 年 5 月期
	純 資 産	2,272 千円	2,453 千円	3,693 千円
	総 資 産	18,419 千円	16,393 千円	15,096 千円
	1 株当たり純資産	56,800.10 円	61,325.07 円	92,342.48 円
	売 上 高	70,624 千円	67,549 千円	81,139 千円
	営 業 利 益	1,942 千円	1,397 千円	1,598 千円
	経 常 利 益	2,567 千円	2,006 千円	1,684 千円
	親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	227 千円	180 千円	1,240 千円
	1 株当たり当期純利益	5,691.13 円	4,524.97 円	31,017.40 円
	1 株当たり配当金	—円	—円	—円

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	モリス・バリー・ミオ
(2) 住 所	埼玉県川口市
(3) 上場会社と当該会社との間の関係	当社と当該個人との間には、記載すべき人的、資本的、取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該個人との間には、記載すべき人的、資本的、取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株 (議決権の数：0 個) (所有割合：0.0%)
(2) 取 得 株 式 数	40 株 (議決権の数：40 個)
(3) 取 得 価 額	80 百万円 取得価額につきましては、第三者機関の株価算定を基に決定いたしました。
(4) 異動後の所有株式数	40 株 (議決権の数：40 個) (所有割合：100.0%)

5. 日程

(1) 株式譲渡契約に関する取締役会決議日	平成 29 年 3 月 14 日
(2) 株式譲渡契約締結日	平成 29 年 3 月 23 日
(3) 株式譲渡実行日	平成 29 年 4 月 3 日

6. 今後の見通し

本件による平成 29 年 12 月期の当社連結業績への影響は、軽微であります。

以 上